



## “ 私たち若者が声を上げることで 「社会」はより良く変えられる ”

一般社団法人 日本若者協議会 代表理事

室橋祐貴さん

むろはし・ゆうき

1988年神奈川県生まれ。慶應義塾大学経済学部卒、慶應義塾大学政策・メディア研究科修士2年。専門・関心領域は政策決定過程、社会保障、財政、労働政策、若者の政治参画など。

日本若者協議会は、若者の意見を政治の場に届ける活動をしています。人口減少やバブル崩壊後の経済低迷の中、将来への投資として不可欠な教育や若者向けの政策が十分でない。そんな危機感から、2015年、仲間と共に立ち上げました。目指したのは、欧州をはじめ多くの国にある若者が政党や政府へ直接意見を届ける「Youth parliament」(若者議会)という仕組みをモデルにした、日本版ユース・パラメントの実現です。発足以来、国政選挙に合わせて会員の声を元に提言をまとめ、若者代表と国会議員が議論をして、実現への道筋を検討してきました。継続的に活動することで、政党側にも若者の声を重視する雰囲気が出てきたと実感しています。その結果、給付型奨学金やヤングケアラーの実態調査などの実現につながりました。

### 若者自らが関わる 「仕組み」づくりを

よく「日本の若者は政治に無関心」と言われますが、各種調査を見ると、投票率が高い諸外国と比べても政治への関心は決して低くはなく、社

会貢献意識も高い傾向にあります。にもかかわらず、実際に声を上げる人はごくわずかです。その理由は、多くの若者が「自分が意見を述べたところで物事は変わらない」と考えているためでしょう。

日本の学校では、学校運営や校則に児童・生徒の意見を取り入れるケースは少ない印象です。それでは生徒はあらかじめ大人が決めたルールに従い、主体的に物事へコミットする経験をほとんどしないまま社会に出ることになります。一方で、諸外国では当事者である児童・生徒が社会や学校のルールづくりに参加するのはごく当たり前のことです。例えば、スウェーデンの小学校では学校給食のメニューなどを決める給食協議会があり、教員や栄養士と共に児童も話し合いに参加します。また、教育委員会のメンバーに高校生が加わる例もあります。議論への参加を通して、自分の考えを表明し物事をより良くするための思考力や対話力を身につけるのです。

こうした事例を参考に、協議会ではいわゆる「ブラック校則」の問題について、「学校内民主主義を考える検討会



「学校内民主主義」に関してまとめた提言をメンバーと共に文部科学省に手交。

議」を立ち上げて、校則見直しに向けた活動をしています。  
若者の声や意見を  
届ける窓口として

活動を続けていて感じるの  
は、声を上げればきちんと耳  
を傾けてもらえるということ  
です。物事を変えるのに必要  
なのは、勇気を出して自分の  
意見を表明することなのです。  
オンライン署名やSNSなどが  
普及した現代では、そのハ  
ードルは決して高くありません。  
政治家や企業家は、若い  
世代の声を取り入れたいと考  
えています。ですから、堅苦  
しく考えず、日常生活の素朴  
な疑問や意見を出し合うこと  
から始めて、私たちと一緒に  
積極的に声を上げましょう。  
日本若者協議会も、その窓口  
の一つとして活用してもらえ  
たらと思っています。